

# 革新的研究開発推進業務勘定

# 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		136,536,418,608	
未収収益		91,548	
未収金		1,182,215	
賞与引当金見返(注)		<u>14,926,900</u>	
流動資産合計			136,552,619,271
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
機械装置	512,941,779		
減価償却累計額	<u>△ 25,520,972</u>	487,420,807	
工具器具備品	316,463,554		
減価償却累計額	<u>△ 30,327,961</u>	<u>286,135,593</u>	
有形固定資産合計		773,556,400	
<b>2 無形固定資産</b>			
工業所有権		618,688	
工業所有権仮勘定		<u>1,074,650</u>	
無形固定資産合計		1,693,338	
固定資産合計			775,249,738
<b>資産合計</b>			<u><b>137,327,869,009</b></u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
預り補助金等(注)		40,471,771,000	
未払金		16,869,797	
未払費用		25,575,295	
預り金		2,206,022	
賞与引当金		<u>14,926,900</u>	
流動負債合計			40,531,349,014
<b>II 固定負債</b>			
資産見返補助金等(注)		775,249,738	
長期預り補助金等(注)		<u>96,021,270,257</u>	
固定負債合計			96,796,519,995
<b>負債合計</b>			<b>137,327,869,009</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		<u>0</u>	
資本金合計			0
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		0	
その他行政コスト累計額(注)		<u>0</u>	
資本剰余金合計			0
<b>III 利益剰余金</b>			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			0
<b>純資産合計</b>			<u><b>0</b></u>
<b>負債・純資産合計</b>			<u><b>137,327,869,009</b></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
業務費	13,695,059,636	
一般管理費	2,543,464	
損益計算書上の費用合計		<u>13,697,603,100</u>
<b>II その他行政コスト</b>		<u>0</u>
<b>III 行政コスト</b>		<u><u>13,697,603,100</u></u>

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
人件費	362,974,191	
研究委託費	13,098,888,525	
業務委託費	3,051,048	
支払リース料	679,956	
賃借料	52,957,143	
水道光熱費	144,231	
通信運搬費	2,611,541	
旅費交通費	8,682,982	
消耗品費	2,288,973	
諸謝金	33,081,382	
役務費	57,930,165	
減価償却費	54,882,301	
賞与引当金繰入	14,926,900	
その他の業務経費	<u>1,960,298</u>	13,695,059,636
一般管理費		
水道光熱費	670,344	
役務費	<u>1,873,120</u>	2,543,464
<b>経常費用合計</b>		<u><b>13,697,603,100</b></u>
<b>経常収益</b>		
補助金等収益(注)		13,604,601,954
資産見返補助金等戻入		54,882,301
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,926,900
財務収益		
受取利息	<u>1,822,134</u>	1,822,134
雑益		21,369,811
<b>経常収益合計</b>		<u><b>13,697,603,100</b></u>
	<b>経常利益</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>0</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>
<b>当期総利益</b>		<u><u><b>0</b></u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。



# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 383,213,220
業務活動に伴うその他経費支出	△ 13,248,288,091
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,572,858
補助金等収入	69,600,000,000
その他の収入	21,369,811
小計	<u>55,987,295,642</u>
利息の受取額	1,737,247
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>55,989,032,889</u></b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 197,000,000,000
定期預金の払戻による収入	68,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 779,675,906
無形固定資産の取得による支出	△ 1,074,650
有価証券の売却による収入	64,000,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△ 65,780,750,556</u></b>
<b>III 資金減少額</b>	<b>△ 9,791,717,667</b>
<b>IV 資金期首残高</b>	<b>16,328,136,275</b>
<b>V 資金期末残高</b>	<b><u><u>6,536,418,608</u></u></b>

## 利益の処分に関する書類

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

<b>I 当期未処分利益</b>		<b>0</b>
当期総利益	0	
<b>II 利益処分類</b>		
積立金	0	
		<u>0</u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和5事業年度から、それぞれ適用する。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

機械装置	4年
工具器具備品	2～4年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権	10年
-------	-----

### 2. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、革新的研究開発推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、9,171,197,200円である。

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 13,697,603,100円

自己収入等  $\Delta$ 23,191,945円

---

独立行政法人の業務運営に関して 13,674,411,155円

国民の負担に帰せられるコスト

## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	136,536,418,608 円
定期預金	△ 130,000,000,000 円
資金期末残高	<u>6,536,418,608 円</u>

### (2) 重要な非資金取引

該当なし

## 3. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

革新的研究開発推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	136,536,418,608	136,536,418,608	0

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## 附属明細書

革新的研究開発推進業務勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	機械装置	0	512,941,779	0	512,941,779	25,520,972	25,520,972	0	0	487,420,807	
	工具器具備品	49,729,427	266,734,127	0	316,463,554	30,327,961	29,291,943	0	0	286,135,593	
	計	49,729,427	779,675,906	0	829,405,333	55,848,933	54,812,915	0	0	773,556,400	
有形固定資産合計	機械装置	0	512,941,779	0	512,941,779	25,520,972	25,520,972	0	0	487,420,807	
	工具器具備品	49,729,427	266,734,127	0	316,463,554	30,327,961	29,291,943	0	0	286,135,593	
	計	49,729,427	779,675,906	0	829,405,333	55,848,933	54,812,915	0	0	773,556,400	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	693,856	0	0	693,856	75,168	69,386	0	0	618,688	
	工業所有権仮勘定	0	1,074,650	0	1,074,650	0	0	0	0	1,074,650	
	計	693,856	1,074,650	0	1,768,506	75,168	69,386	0	0	1,693,338	
無形固定資産合計	工業所有権	693,856	0	0	693,856	75,168	69,386	0	0	618,688	
	工業所有権仮勘定	0	1,074,650	0	1,074,650	0	0	0	0	1,074,650	
	計	693,856	1,074,650	0	1,768,506	75,168	69,386	0	0	1,693,338	

## 2. 引当金の明細

### 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,746,066	14,926,900	14,746,066	0	14,926,900	

## 3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
革新的研究開発推進基金補助金	69,600,000,000	0	0	0	69,600,000,000	0	0	
計	69,600,000,000	0	0	0	69,600,000,000	0	0	

### (2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進基金補助金	65,645,789,761	69,600,000,000	39,224,519,504	96,021,270,257	
計	65,645,789,761	69,600,000,000	39,224,519,504	96,021,270,257	

## 4. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
職員	(47,923) 282,500	(6) 39	(-) -	(-) -
合計	(47,923) 282,500	(6) 39	(-) -	(-) -

### (注) 1. 職員給与基準の概要

- 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
- 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
- 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。  
(法定福利費等：47,297千円)
- ( ) は、非常勤の職員に対するもので、外数である。

## 5. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 6. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内	訳	金額
普通	預金	6,536,418,608
定期	預金	130,000,000,000
合	計	136,536,418,608

## 7. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内容 (件数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和3年度委託研究契約 (85件)	4,174,591,200	1,699,142,800
2	令和2年度委託研究契約 (195件)	19,535,718,500	7,472,054,400
	合計 (280件)	23,710,309,700	9,171,197,200